

英国シティとブレクジット

株式会社日本総合研究所 副理事長 翁 百合

英国の欧州連合（EU）からの離脱「ブレクジット」で金融市場が大揺れとなった6月から約3か月。英国への出張の際、シティなど金融街の様子も見てきたが、金融市場は落ち着き、英国の受け止め方も冷静になっているとの印象を受けた。

依然としてポンド安が続いているし、今後の英国とEUの交渉如何によっては、経済の先行きの不確実性はもちろん小さくはない。しかし、現在はブレクジット決定時の動揺はもうなく、英国は既にどのように有利にEUを離脱するかしたたかに準備をし、動き始めているように思われる。

シティでは、現在、革新的なITと金融の融合を意味する「フィンテック」に関連する企業の支援に積極的である。英国の消費者保護や市場規制を主に担う規制当局は、フィンテック関連企業に対してサンドボックス（砂場）という新しい試みによりサポートをしている。

これは、革新的なフィンテック企業の取り組みに対して、すぐに既存の規制をあてはめてこれを抑制するのではなく、むしろ安全な

「実験場（砂場）」を設けて企業を支援していこうという政策である。

また、金融機関監督当局であるイングランド銀行も、フィンテック企業から学び、連携するプログラムをこの6月にスタートさせた。技術革新を自ら取り入れようとしており、その企業選定プロセスが始まっている。

こうした政府や中央銀行の姿勢もあり、英国のフィンテック関連企業や金融機関は総じて積極的にイノベーション（技術革新）に取り組んでいる。

英国は過去からの金融機関の集積に加えて、新たな時代を先取ることによって、国際金融市場としての魅力を維持しようとしており、今後の取り組みに注目したい。

2016年9月18日